

エッセー

全カリフランス語を振り返って

全学共通カリキュラム運営センターフランス語教育研究室室員／
異文化コミュニケーション学部特別専任教授 小倉 和子

1991年に立教大学に着任し、一般教育部、大学教育研究部、観光学部、異文化コミュニケーション学部勤務を経て2023年3月に定年を迎え、現在は新設の特別専任教授として勤務している。着任早々、大学設置基準の大綱化があり、一般教育部の廃止と言語担当教員の分属案が浮上し、全学共通カリキュラムの準備が始まった。

将来構想や言語教育の新カリ案を協議する会議が頻繁に開かれ、夜遅くまで熱い議論が繰り広げられた。新カリが始まる前に燃え尽きてしまうのではないかと危惧されたほどの情熱はいったいどこから湧いてきていたのだろうか？ おそらく、英語はどんなに難しい文章が読めても話せなくては何もならない、という世間の厳しい声、そして第二外国語については、そんなものは勉強したい人だけがすればよい、という一部の人たちから聞こえてきた必修無用論に危機感を覚えた現場の担当者たちの必死の抵抗だったのではないだろうか。「英語の立教」を復活させるだけでなく、英語以外の言語の習得を通して、異なる言葉やそれを話す地域・社会に直接触れ、相互理解を深めることの意義を忘れてはなるまいという決意表明だったような気がする。

1997年にスタートした新カリはじっさい画期的だった（と思う）。言語B（英語以外）の必修科目の特徴を挙げると、おおよそ次のようになる。①入学時に選択した第1希望の言語を全員が履修できるように、前年度の夏前に次年度の選択動向をシミュレーションし、各言語のクラス数を毎年見直す。②1クラスの定員は36名。3月末に万が一、定員をオーバーした言語があった場合は、急遽増クラスを検討する。③1年次前期は週2コマをセットにして「聞く・話す・読む・書く」の4技能を有機的に結びつけながらバランスよく学ぶ。④1年次後期からコミュニケーションコースと総合コースに分かれる（コースの希望は前期の成績順にかなえられる）。⑤2年次も必修で、コミュニケーションコースは週2コマを前期で集中的に学習し、言語文化コースは週1コマずつ1年間かけて履修する（ただし、文学部は2年次でどちらのコースを選んでも週2コマ、1年間）。⑥1年次前期から後期、1年次後期から2年次に進むときに関門があり、不合格の場合は再履修してからでないと先に進めない。⑦必修科目での統一シラバス、統一教科書、統一テストの導入。

わたし自身も2000年以降、断続的にフランス語教育研究室主任を務めたが、言語担当教員が2つのキャンパス、7つの学部に分属し、今のようなオンライン会議もなく、全学的な会議は夕方6時からしか始められなかった時代に、よくこれだけのカリキュラムを維持できたものだと、今更ながら驚く。よそのどの大学でも実現できていないも

のを立教は実行しているのだという自負心が担当者たちを突き動かしていたのかもしれない。もちろん、そこには新しく採用された教育講師（当時は嘱託講師）の多大な貢献もあった。

その後、2008年に異文化コミュニケーション学部が発足して言語担当教員の分属が解消され、2010年には全カリ第2ステージが開始する。言語Bの2年次部分は自由科目となり、カリキュラムが格段にシンプルになって現在に至っている。学部と全カリの運営を同時に担当することの大変さはあったが、各言語の担当教員が1学部集まったことで、情報共有や意見交換はとても楽になった。仏検準会場、海外言語文化研修等も整備された。

2020年春から外国語教育研究センターが本格的に始動し、24年度からは言語カリキュラムがふたたび大きく変わる。コロナ禍とも重なり、言語によって求められるものが異なるなかで統一的なカリキュラムを準備するには多大な苦労があったことと思う。同じタイミングで、異文化コミュニケーション学部の教員が全カリ言語教育に直接携われなくなるのが寂しい。しかし、言語Bの学習はとくに、意思疎通の手段を学ぶだけでなく、それを話す人々が築いてきた文化・社会の理解とも密接に結びついているので、今後はその背景となる地域を異文化コミュニケーションの観点から考察する総合科目を通して、外国語学習の励みになるような授業を行っていきたい。

欧米の出生率が横ばいや下降線を迎えるなか、21世紀半ばには地球上の人口の8割が南アジアとアフリカに集中するという予測もある。アフリカには多民族・多言語国家で、フランス語を公用語としている国も多い。Google翻訳はすでに130以上の言語間の瞬時の翻訳が可能とのことで、今後精度を高めていけば少数言語も生き残れるかもしれない。これは多様性の観点からは大いに歓迎すべきことだろう。しかし、グローバル化のなかで、さまざまな言語を母語とする人々が一堂に会する場面はますます増えており、そこではやはり「共通語」も不可欠である。異なる者どうしが衝突した際、武器によらず、言葉（言葉も十分武器になりうるが）によって互いに理解・妥協することができるためには、外国語の習得と、その言語的背景にたいするさまざまな体験に裏打ちされた理解が欠かせない。そこにフランス語がどこまで貢献できるのか、今はまだ推測の域を出ないが、本学の全学共通言語教育の新カリキュラムがその豊富な機会を提供しつづけてくれることを願ってやまない。

おぐら かずこ